

様式 F-7-1

## 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）実施状況報告書（研究実施状況報告書）（平成25年度）

1. 機関番号 

3	2	6	0	4
---	---	---	---	---

 2. 研究機関名 大妻女子大学
3. 研究種目名 基盤研究(C) 4. 補助事業期間 平成25年度～平成27年度
5. 課題番号 

2	5	4	5	0	3	3	0
---	---	---	---	---	---	---	---
6. 研究課題名 広域合併農協内に「小さな農協」を創るための条件分析－支店拠点化を軸に－

## 7. 研究代表者

研究者番号	研究代表者名	所属部局名	職名
00092651	タシロ ヨウイチ 田代 洋一	社会情報学部	教授

## 8. 研究分担者

研究者番号	研究分担者名	所属研究機関名・部局名	職名

## 9. 研究実績の概要

平成25年度は東日本大震災被災地の宮城県、福島県の現地および農協に対するヒアリング調査、長野県下伊那地域の現地および農協に対するヒアリング調査、その他、岩手県、秋田県の農業生産法人、農協に対するヒアリング調査を実施した。

その結果、1.被災地の福島県においては、被災地域の農協の経営悪化から県内4農協への合併が推進されており、いくつかの郡・市にまたがる広域合併が農協と地域の連携に亀裂を生じる可能性も懸念され、本研究が掲げる広域合併農協内に小さな農協を創る課題が切実に意識されるとともに、模索を開始した状況が確認された。

2.被災地では農協や行政の指導の下、従来の生産調整のための組織が農事組合法人に再組織され、地域農業の新たな担い手として育成されつつある状況が確認された。

3.岩手県等では日本最大の集落営農法人が組織され、その実態は協業を伴わない「枝番集落営農」といえるが、精査すると、そこではまさに「小さな農協」の構築が課題とされていることが判明した。

4.下伊那地域では、森林組合や直売所のヒアリングを実施し、農協とは異なる協同組合の活動状況を知るとともに、地域住民により自発的に組織された直売所組織が「小さな農協」としての役割を自覚的に担っていることが確認された。また農協は必要に応じてサポートシステムを組んでいることが分かった。

以上のヒアリング調査を通じて、実質的な農協機能が多様な形態において追求されていることが認識された。